

議案第 30 号

平成 30 年度

深谷市下水道事業会計予算

平成30年度 深谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度深谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処 理 戸 数	32,116 戸
イ	年 間 有 収 水 量	7,595,154 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	20,809 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	1,602,355 千円
	(ア) 汚水管渠建設費	798,466 千円
	(イ) 雨水管渠建設費	724,116 千円
	(ウ) 浄化センター建設費	79,773 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	処 理 戸 数	7,273 戸
イ	年 間 処 理 水 量	2,322,965 m ³
ウ	一 日 平 均 処 理 水 量	6,364 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	399,182 千円
	(ア) 農業集落排水処理 施 設 建 設 費	399,182 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	2, 447,	756 千円
第1項 営業収益	1, 386,	067 千円
第2項 営業外収益	985,	647 千円
第3項 附帯事業収益	76,	042 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1, 016,	261 千円
第1項 営業収益	323,	690 千円
第2項 営業外収益	692,	571 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用	2, 352,	303 千円
第1項 営業費用	2, 010,	420 千円
第2項 営業外費用	303,	934 千円
第3項 附帯事業費用	26,	949 千円
第4項 特別損失	1,	000 千円
第5項 予備費	10,	000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1, 017,	591 千円
第1項 営業費用	915,	575 千円
第2項 営業外費用	96,	516 千円
第3項 特別損失		500 千円
第4項 予備費	5,	000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,010,364千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,747千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,057千円及び過年度分損益勘定留保資金949,560千円で補てんするものとする。）。

	収 入
第1款 公共下水道事業資本的収入	1,859,284千円
第1項 企業債	1,366,500千円
第2項 国庫補助金	406,100千円
第3項 返還金	1,400千円
第4項 負担金	38,882千円
第5項 他会計出資金	45,900千円
第6項 基金積立金利息	502千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	756,725千円
第1項 企業債	402,500千円
第2項 県補助金	143,000千円
第3項 分担金	9,180千円
第4項 他会計出資金	200,000千円
第5項 基金積立金利息	2,045千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	2, 8 2 2, 0 1 3 千円
第1項 建設改良費	1, 6 3 4, 6 3 6 千円
第2項 投資	1, 9 0 2 千円
第3項 償還金	1, 1 7 5, 4 7 5 千円
第4項 予備費	1 0, 0 0 0 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	8 0 4, 3 6 0 千円
第1項 建設改良費	3 9 9, 1 8 2 千円
第2項 投資	2, 0 4 5 千円
第3項 償還金	3 9 8, 1 3 3 千円
第4項 予備費	5, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年度	年 割 額
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	深谷市浄化センター 長寿命化計画（第2期） 改築更新工事（その1）	3 5 4, 0 0 0 千円	3 0	7 0, 0 0 0 千円
				3 1	2 8 4, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成30年度)	水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借入れた資金及び利子
水洗化促進改造資金利子補給 (平成30年度)	水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借入額に対する利子相当額
深谷・岡部浄化センター運転管理等業務委託	平成31年度から平成35年度まで	1,177,800千円
公共下水道処理施設維持管理費	平成31年度まで	161,000千円
下水道使用料等徴収事務経費負担金	平成31年度まで	45,500千円
農業集落排水処理施設維持管理費	平成31年度まで	229,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,067,200千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業 建設負担金	14,100千円			
農業集落排水事業	212,400千円			
資本費平準化債	475,300千円			
計	1,769,000千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 附 帯 事 業 費 用
- (4) 建 設 改 良 費
- (5) 投 資
- (6) 償 還 金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 183,877 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共用水域の水質保全等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、200,732千円である。

平成30年2月22日提出

深谷市長 小 島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による
予算に関する説明書

平成30年度 深谷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 収益			2,447,756	(うち仮受消費税及び地方消費税 100,882千円)
	1 営業収益		1,386,067	(うち仮受消費税及び地方消費税 95,245千円)
		1 下水道使用料	1,285,810	(うち仮受消費税及び地方消費税 95,245千円) ・年間有収水量 7,595,154m ³ に対する使用料
		2 他会計負担金	99,311	・雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	946	・下水道指定工事店資格審査手数料 ほか
	2 営業外収益		985,647	(うち仮受消費税及び地方消費税 5千円)
		1 受取利息	990	・預金利息、有価証券利息
		2 他会計負担金	309,047	・汚水処理等に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	92,405	・汚水処理等に係る一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	544,456	・固定資産取得に係る国庫補助金等減価償却相当額
		5 雑収益	539	・行政財産使用料 ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 5千円)
		6 消費税及び地方 消費税還付金	38,210	
	3 附帯事業収益		76,042	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,632千円)
1 太陽光発電売電 収入		76,042	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,632千円)	

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			1,016,261	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,977千円)
	1 営業収益		323,690	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,977千円)
		1 農業集落排水 使用料	323,690	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,977千円) ・年間処理水量 2,322,965m ³ に対する使用料
	2 営業外収益		692,571	
		1 受取利息	247	・預金利息、有価証券利息
		2 他会計負担金	230,887	・汚水処理等に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	108,327	・汚水処理等に係る一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	353,009	・固定資産取得に係る国庫補助金等減価償却相当額
		5 雑収益	101	・行政財産使用料
下水道事業収益的收入 合計			3,464,017	(うち仮受消費税及び地方消費税 124,859千円)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考		
1 公共下水道事業費用			2,352,303	(うち仮払消費税及び地方消費税 42,856千円)		
	1 営業費用		2,010,420	(うち仮払消費税及び地方消費税 42,388千円)		
		1 管渠費		39,981	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,079千円)	
			・職員給与費	7,344千円	(職員1人)	
			・賃金	1,733千円	・動力費	2,917千円
			・法定福利費	2,192千円	・修繕費	8,940千円
		・委託料	13,309千円	・通信運搬費ほか	3,546千円	
		2 処理場費		440,086	(うち仮払消費税及び地方消費税 32,107千円)	
・職員給与費	5,188千円		(職員1人)			
・法定福利費	1,529千円		・備消耗品費	1,656千円		
・委託料	311,229千円		・光熱水費	2,770千円		
・動力費	59,904千円		・燃料費ほか	474千円		
・修繕費	57,336千円					
3 普及促進費		19,651	(うち仮払消費税及び地方消費税 40千円)			
	・職員給与費	14,715千円	(職員2人)			
・法定福利費	4,372千円	・備消耗品費ほか	564千円			
4 総係費		175,882	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,162千円)			
	・職員給与費	23,538千円	(職員3人)			
	・法定福利費	6,987千円	・研修費	1,463千円		
	・負担金	139,337千円	・保険料	520千円		
	・委託料	2,198千円	・燃料費	164千円		
	・通信運搬費	449千円	・備消耗品費ほか	1,226千円		
5 減価償却費		1,334,819	・有形固定資産減価償却費	1,316,733千円		
			・無形固定資産減価償却費	18,086千円		
6 資産減耗費		1				

款	項	目	予定額	備 考
	2 営業外費用		303,934	
		1 支払利息	300,204	・ 企 業 債 利 息
		2 雑支出	3,730	・ 特定収入仮払消費税
	3 附帯事業費用		26,949	(うち仮払消費税及び地方消費税 468千円)
		1 太陽光発電事業費用	26,949	(うち仮払消費税及び地方消費税 468千円) ・ 減 価 償 却 費 19,474千円 ・ 委 託 料 ほか 7,475千円
	4 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	・ 下水道使用料過年度減額調定
	5 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		
2 農業集落排水事業費用			1,017,591	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,676千円)
	1 営業費用		915,575	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,676千円)
		1 管渠費	26,916	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,599千円) ・ 職 員 給 与 費 4,128千円 (職員1人) ・ 法 定 福 利 費 1,215千円 ・ 修 繕 費 7,137千円 ・ 委 託 料 7,170千円 ・ 賃 借 料 ほか 643千円 ・ 動 力 費 6,623千円

款	項	目	予定額	備 考
		2 処理場費	345,305	(うち仮払消費税及び地方消費税 24,137千円) ・職員給与費 15,168千円(職員2人) ・法定福利費 4,259千円 ・委託料 229,240千円 ・動力費 71,387千円 ・修繕費 22,250千円 ・燃料費 338千円 ・通信運搬費 976千円 ・光熱水費ほか 1,687千円
		3 総係費	16,129	(うち仮払消費税及び地方消費税 940千円) ・負担金 1,051千円 ・通信運搬費 978千円 ・委託料 9,664千円 ・賃借料 454千円 ・手数料ほか 3,982千円
		4 減価償却費	514,726	・有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	12,499	
	2 営業外費用		96,516	
		1 支払利息	96,515	・企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	・農業集落排水使用料過年度減額調定
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
	下水道事業収益の支出 合計		3,369,894	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,532千円)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			1,859,284	(うち消費税及び地方消費税相当額 32,962千円)
	1 企業債		1,366,500	
		1 建設企業債	1,067,200	・汚水雨水管渠分 1,035,900千円 ・処 理 場 分 31,300千円
		2 流域下水道 事業債	14,100	・流域下水道建設負担金に係る企業債
		3 資本費平準化債	285,200	
	2 国庫補助金		406,100	(うち消費税及び地方消費税相当額 30,082千円)
		1 国庫補助金	406,100	(うち消費税及び地方消費税相当額 30,082千円) ・社会資本整備総合交付金
	3 返還金		1,400	
		1 投資返還金	1,400	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金返還金
	4 負担金		38,882	(うち消費税及び地方消費税相当額 2,880千円)
		1 受益者負担金	38,882	(うち消費税及び地方消費税相当額 2,880千円)
	5 他会計出資金		45,900	
		1 一般会計出資金	45,900	・企業債償還額に対する出資
	6 基金積立金 利息		502	
	1 基金積立金利息	502	・公共下水道事業基金運用による利息	

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水 事業資本的収入			756,725	(うち消費税及び地方消費税相当額 11,273千円)
	1 企業債		402,500	
		1 建設企業債	212,400	
		2 資本費平準化債	190,100	
	2 県補助金		143,000	(うち消費税及び地方消費税相当額 10,593千円)
		1 県補助金	143,000	(うち消費税及び地方消費税相当額 10,593千円) ・ 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業補助金
	3 分担金		9,180	(うち消費税及び地方消費税相当額 680千円)
		1 受益者分担金	9,180	(うち消費税及び地方消費税相当額 680千円)
	4 他会計出資金		200,000	
		1 一般会計出資金	200,000	・ 企業債償還額に対する出資
	5 基金積立金 利息		2,045	
1 基金積立金利息		2,045	・ 農業集落排水処理施設整備基金運用による利息	
下水道事業資本的収入 合計			2,616,009	(うち消費税及び地方消費税相当額 44,235千円)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 資本的支出			2,822,013	(うち仮払消費税及び地方消費税 114,065千円)	
	1 建設改良費		1,634,636	(うち仮払消費税及び地方消費税 114,065千円)	
		1 污水管渠建設費	798,466	(うち仮払消費税及び地方消費税 54,530千円) ・職員給与費 28,289千円(職員5人) ・法定福利費 8,269千円 ・補償金 26,050千円 ・委託料 95,631千円 ・備消耗品費 400千円 ・工事請負費 638,571千円 ・賃借料ほか 1,256千円 管布設工事(補助事業) 管渠延長 4,767.4m (東方第1号幹線、上野台、宿根地内) 管布設工事(単独事業) 管渠延長 739.0m (国済寺、東方(北通り線)、普済寺地内) 舗装本復旧工事(単独事業) 整備面積 1.3ha (上野台、宿根地内)	
		2 雨水管渠建設費	724,116	(うち仮払消費税及び地方消費税 52,487千円) ・職員給与費 8,114千円(職員1人) ・法定福利費 2,357千円 ・補償金 5,098千円 ・委託料 9,063千円 ・賃借料ほか 480千円 ・工事請負費 699,004千円	
		3 浄化センター建設費	79,773	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,191千円) ・職員給与費 7,491千円(職員1人) ・法定福利費 2,226千円 ・旅費 56千円 ・委託料 70,000千円	
	4 受益者負担金業務費	10,537	(うち仮払消費税及び地方消費税 246千円) ・職員給与費 4,442千円(職員1人) ・法定福利費 1,327千円 ・委託料 2,538千円 ・報償費 1,564千円 ・備消耗品費ほか 666千円		

款	項	目	予定額	備 考
		5 固定資産購入費	1, 224	(うち仮払消費税及び地方消費税 91千円)
		6 流域下水道建設負担金	14, 158	(うち仮払消費税及び地方消費税 1, 049千円)
		7 熊谷下水道建設負担金	6, 362	(うち仮払消費税及び地方消費税 471千円)
	2 投資		1, 902	
		1 水洗便所改造促進預託金	1, 400	・水洗化促進改造資金融資あっせんに係る預託金
		2 基金積立金	502	・公共下水道事業基金利息積立
	3 償還金		1, 175, 475	
		1 企業債償還金	1, 175, 475	
	4 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	
2 農業集落排水事業資本的支出		804, 360	(うち仮払消費税及び地方消費税 27, 437千円)	
	1 建設改良費		399, 182	(うち仮払消費税及び地方消費税 27, 437千円)
		1 農業集落排水処理施設建設費	399, 182	(うち仮払消費税及び地方消費税 27, 437千円) ・職員給与費 22, 274千円(職員3人) ・法定福利費 6, 720千円 ・旅 費 34千円 ・委託料 50, 339千円 ・備 消 耗 品 費 135千円 ・工事請負費 319, 680千円 (下郷地区処理施設改修工事ほか)

款	項	目	予定額	備考
	2 投資		2,045	
		1 基金積立金	2,045	・農業集落排水処理施設整備基金利息積立
	3 償還金		398,133	
		1 企業債償還金	398,133	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
下水道事業資本的支出 合計			3,626,373	(うち仮払消費税及び地方消費税 141,502千円)

平成30年度深谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 3月31日)

		単位：千円
科	目	金 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	処理場の運転管理等による支出	△ 972,966
	人件費支出	△ 92,368
	営業収入	1,578,312
	負担金、補助金等収入	839,977
	その他の収支	51,456
	小計	<u>1,404,411</u>
	利息及び配当金の受取額	1,237
	利息の支払額	△ 397,878
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,007,770</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,715,036
	国庫補助金等による収入	740,377
	投資による支出	△ 3,947
	投資による収入	3,947
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 974,659</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,912,800
	企業債の償還による支出	△ 1,573,608
	他会計からの出資による収入	245,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>585,092</u>
IV	現金の増減額	618,203
V	現金の期首残高	2,013,444
VI	現金の期末残高	<u><u>2,631,647</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	10	0	42,976	1,733	27,105	71,814	20,554	92,368
	資本勘定支弁職員	0	11	0	44,433	0	26,177	70,610	20,899	91,509
	合 計	0	21	0	87,409	1,733	53,282	142,424	41,453	183,877
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	11	0	47,246	1,649	31,217	80,112	27,059	107,171
	資本勘定支弁職員	0	11	0	45,723	0	30,189	75,912	24,412	100,324
	合 計	0	22	0	92,969	1,649	61,406	156,024	51,471	207,495
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1	0	△4,270	84	△4,112	△8,298	△6,505	△14,803
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△1,290	0	△4,012	△5,302	△3,513	△8,815
	合 計	0	△1	0	△5,560	84	△8,124	△13,600	△10,018	△23,618

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	期末 手当	勤勉 手当	管理職 手当	時間外勤務 手当	通勤 手当	特殊勤務 手当	住居 手当	児童 手当	合 計
	本年度	5,604	3,830	22,081	14,675	1,896	2,234	1,511	0	1,451	0	53,282
	前年度	6,264	3,411	24,734	15,653	1,886	6,404	1,777	0	1,277	0	61,406
	比 較	△660	419	△2,653	△978	10	△4,170	△266	0	174	0	△8,124

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,560	給与改定に伴う増減分	138		
		昇給に伴う増減分	1,073		
		その他増減分	△ 6,771	配置換え等	
手 当	△ 8,124	制度改定に伴う増減分	937	扶養手当の見直し及び勤勉手当の引上げ等	
		その他増減分	△ 9,061	配置換え等	

[以下、平成30年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(事務・技術職)	企業職(技能労務職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,380	341,600
	平均給与月額 (円)	358,416	398,456
	平均年齢 (歳)	40.7	57.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,874	
	平均給与月額 (円)	354,662	
	平均年齢 (歳)	40.5	

(2) 初任給(平成30年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	企業職(事務・技術職)	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	151,500	151,500
短 大 卒	165,700	165,700
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			企業職(技能労務職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1			1		
	2	5	25.0	2	1	100.0
	3	7	35.0			
	4	5	25.0			
	5	1	5.0			
	6	2	10.0			
	7					
	8					
	計	20	100.0	計	1	100.0
平成29年1月1日現在	1			1		
	2	5	22.7	2		
	3	8	36.4			
	4	6	27.3			
	5	1	4.5			
	6	2	9.1			
	7					
	8					
	計	22	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長
企業職 (技能労務職)	業務員		—	—	—	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	企 業 職 (技 能 労 務 職)
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生処理業務勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当(平成30年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.075	2.325	4.40	有	
前 年 度	2.025	2.275	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.075	2.325	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成30年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	

(7) その他の手当(平成30年1月1日現在)

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国 県 支出金	内部留保 資金						
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	深谷市浄化センター長寿命化計画(第2期)改築更新工事(その1)	30	70,000	31,300	38,500	200	—	—	70,000	70,000	—	19.8%
			31	284,000	122,600	154,900	6,500	—	—	—	—	284,000	—
			計	354,000	153,900	193,400	6,700	—	—	70,000	70,000	284,000	19.8%

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成25年度)	借入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成25年度)	借入額に対する利子の3分の2	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成28年度)	借入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成28年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成29年度)	借入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成29年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成30年度)	借入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成30年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
深谷・岡部浄化センター運営管理等業務委託	1,068,346	平成26年度から平成29年度まで	606,428	平成30年度まで	461,918	—	—	461,918

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
深谷・岡部浄化センター運転管 理等業務委託	1,177,800	—	—	平成31年度から 平成35年度まで	1,177,800	—	—	1,177,800
農業集落排水処理施設使用料賦 課徴収業務委託	26,900	平成29年度	8,000	平成30年度まで	18,900	—	—	18,900
公共下水道処理施設維持管理費	161,000	—	—	平成31年度まで	161,000	—	—	161,000
下水道使用料等徴収事務経費 負担金	45,500	—	—	平成31年度まで	45,500	—	—	45,500
農業集落排水処理施設維持 管理費	229,000	—	—	平成31年度まで	229,000	—	—	229,000

平成30年度 深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,523,829		
ロ 建 物	4,612,443			
減価償却累計額	△ 3,882,600		729,843	
ハ 構 築 物	72,551,229			
減価償却累計額	△ 22,061,278		50,489,951	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,552,223			
減価償却累計額	△ 4,724,057		2,828,166	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,278			
減価償却累計額	△ 5,901		377	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	52,284			
減価償却累計額	△ 26,431		25,853	
ト 建 設 仮 勘 定		176,817		
有形固定資産合計			56,774,836	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		572,630		
ロ 電 話 加 入 権		467		
無形固定資産合計			573,097	
(3) 投 資				
イ 出 資 金		406		
ロ 投 資 金		8		
ハ 基 金		224,524		
ニ 投 資 有 価 証 券		200,000		
投資合計			424,938	
固定資産合計			57,772,871	

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,631,647	
(2) 未 収 金	275,042		
貸 倒 引 当 金	△ 47,964	227,078	
流 動 資 産 合 計			<u>2,858,725</u>
資 産 合 計			<u><u>60,631,596</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>18,881,201</u>	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金		<u>90,640</u>	
固 定 負 債 合 計			18,971,841
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		1,633,294	
(2) 未 払 金		886,173	
(3) 前 受 金		108	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金		16,461	
(5) その他流動負債		<u>2,500</u>	
流 動 負 債 合 計			2,538,536
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		37,959,617	
(2) 収益化累計額		△ 13,495,381	
繰 延 収 益 合 計			<u>24,464,236</u>
負 債 合 計			<u><u>45,974,613</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	397,139		
ロ 繰 入 資 本 金	12,869,296		
自己資本金合計		13,266,435	
資 本 金 合 計			13,266,435
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	78,359		
ロ 国 庫 補 助 金	1,292,324		
ハ 県 補 助 金	5,000		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	24,200		
ホ 基 金 積 立 金 利 息	9,144		
資本剰余金合計		1,409,027	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 18,479		
利益剰余金合計		△ 18,479	
剰 余 金 合 計			1,390,548
資 本 合 計			14,656,983
負 債 資 本 合 計			60,631,596

平成29年度 深谷市下水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

税抜

	千円	千円	千円
1 営業収益			
1 下水道等使用料	1,314,899		
2 他会計負担金	93,732		
3 その他営業収益	771	1,409,402	
<hr/>			
2 営業費用			
1 管渠費	75,476		
2 処理場費	716,351		
3 普及促進費	18,516		
4 総係費	183,263		
5 減価償却費	1,916,865		
6 資産減耗費	9,412	2,919,883	
営業損失			△ 1,510,481
<hr/>			
3 営業外収益			
1 受取利息	1,799		
2 他会計負担金	640,519		
3 他会計補助金	281,478		
4 長期前受金戻入	926,112		
5 雑収益	742	1,850,650	
<hr/>			
4 営業外費用			
1 支払利息	414,400		
2 雑支出	579	414,979	1,435,671
<hr/>			

5 附 帯 事 業 収 益			
1 太 陽 光 発 電 売 電 収 入	70,553	70,553	
	<hr/>		
6 附 帯 事 業 費 用			
1 太 陽 光 発 電 事 業 費 用	26,662	26,662	43,891
経 常 損 失			△ 30,919
			<hr/>
7 特 別 損 失			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000		
2 そ の 他 特 別 損 失	0	2,000	2,000
			<hr/>
当 年 度 純 損 失			△ 32,919
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			13,854
			<hr/>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 19,065
			<hr/> <hr/>

平成29年度 深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,523,830		
ロ 建物	4,612,443			
減価償却累計額	<u>△ 3,831,598</u>	780,845		
ハ 構築物	70,633,480			
減価償却累計額	<u>△ 20,491,369</u>	50,142,111		
ニ 機械及び装置	7,416,232			
減価償却累計額	<u>△ 4,497,668</u>	2,918,564		
ホ 車両及び運搬具	6,278			
減価償却累計額	<u>△ 5,478</u>	800		
ヘ 工具、器具及び備品	51,984			
減価償却累計額	<u>△ 25,575</u>	26,409		
ト 建設仮勘定		108,009		
有形固定資産合計			56,500,568	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		571,716		
ロ 電話加入権		467		
無形固定資産合計			572,183	
(3) 投資				
イ 出資金		406		
ロ 投資資金		8		
ハ 基金		221,977		
ニ 投資有価証券		200,000		
投資合計			422,391	
固定資産合計				57,495,142

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2, 013, 444	
(2) 未 収 金	218, 557		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 49, 911</u>	168, 646	
(3) 前 払 金		<u>116, 900</u>	
流 動 資 産 合 計			2, 298, 990
資 産 合 計			<u><u>59, 794, 132</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>18, 601, 697</u>	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金		<u>90, 640</u>	
固 定 負 債 合 計			18, 692, 337
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		1, 573, 607	
(2) 未 払 金		411, 649	
(3) 前 受 金		108	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金		18, 241	
(5) その他流動負債		<u>2, 500</u>	
流 動 負 債 合 計			2, 006, 105
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		37, 287, 428	
(2) 収益化累計額		<u>△ 12, 599, 686</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>24, 687, 742</u>
負 債 合 計			<u><u>45, 386, 184</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	397,139		
ロ 繰 入 資 本 金	12,623,396		
自己資本金合計		13,020,535	
資 本 金 合 計			13,020,535
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	78,359		
ロ 国 庫 補 助 金	1,292,324		
ハ 県 補 助 金	5,000		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	24,199		
ホ 基 金 積 立 金 利 息	6,596		
資本剰余金合計		1,406,478	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 19,065		
利益剰余金合計		△ 19,065	
剰 余 金 合 計			1,387,413
資 本 合 計			14,407,948
負 債 資 本 合 計			59,794,132

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
 - ・償却資産 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建 物 50年
 - 構 築 物 50年
 - 機械及び装置 15～20年
 - ・無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- ・修繕引当金 従前の例により取り崩すことができる。
- ・退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は902,638千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

深谷市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,290,822	299,713	1,590,535
営業費用	1,968,032	888,899	2,856,931
営業損益	△ 677,210	△ 589,186	△ 1,266,396
経常損益	10,217	6,869	17,086
セグメント資産	45,837,725	14,793,871	60,631,596
セグメント負債	32,837,415	13,137,198	45,974,613
・企業債	16,005,216	4,509,279	20,514,495
・繰延収益	15,980,229	8,484,007	24,464,236
・その他	851,970	143,912	995,882
その他項目			
・有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	430,661	△ 155,479	275,182